

公会計財務書類を活用した我が国の政府財政統計（JGFS）・国民経済計算（JSNA）（一般政府）の推計—改善効果と課題—

明治大学専門職大学院ガバナンス研究科兼任講師 東 信男

N-AZUMA@jbaudit.go.jp

1 報告の背景

国民経済計算（SNA）・政府財政統計（GFS）では発生主義を採用するとされているにもかかわらず、JSNA 一般政府の年次推計及び JGFS の推計では主に現金主義情報をそのまま用いたり、統計データを用いたりしているため、推計値の整合性、期間帰属、網羅性等が低下していることが指摘されている。一方、国及び地方公共団体では近年、現行の現金主義・単式簿記による財務報告を補完することを目的に、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた財務書類（以下「公会計財務書類」という。）を作成している。そこで、JSNA 一般政府の年次推計及び JGFS の推計において推計値の改善を図るため、基礎資料として公会計財務書類を用いることが考えられる。

2 報告の目的

GFS は SNA 一般政府の推計で用いられることが想定されているにもかかわらず、JSNA 一般政府の年次推計及び JGFS の推計では、データの流れが「基礎資料（現金主義情報・統計データ）→JSNA 一般政府→JGFS」となっていて、JSNA 一般政府を推計してから JGFS を推計するという方法を採用している。このため、基礎資料の制約が JSNA 一般政府の推計値だけではなく、JGFS の推計値にも影響を及ぼしている。

本報告の目的は、本来のデータの流れに従い、先ず公会計財務書類を活用して 2020 年度 JGFS 計算書を試算した後、JSNA 一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用した JGFS を用いる場合の改善効果と課題について考察することである。JGFS を試算する基礎資料として、国については国の財務書類（一般会計・特別会計）を、地方公共団体については 46 都道府県（全体の 97.9%）及び 1,623 市区町村（同 93.2%）の一般会計等財務書類の集計値を用いた。

3 改善効果

3.1 フロー推計

フロー推計にもたらす改善効果は、恒常的に乖離している一般政府資本勘定の「純貸出（+）／純借入（-）」と一般政府金融勘定の「純貸出（+）／純借入（-）（資金過不足）」が一致し、整合性が向上することである。また、労働の対価の後払い費用を現金支出の時点ではなく、退職給付引当金繰入額等を用いて発生した時点で認識するため、雇用者報酬の期間帰属が向上することである。さらに、固定資本減耗を固定資産が平均使用年数まで残存することを前提に償却するのではなく、減価償却費及び固定資産除却費を用いて発生した時点で認識するため、固定資本減耗の期間帰属が向上することである。これら

の改善効果により、一般政府「純貸出（+）／純借入（-）」の信頼性だけでなく、一般政府「純貸出（+）／純借入（-）」及び国内総生産（分配側）の精度の向上が期待できる。

3.2 スtock推計

Stock推計にもたらす改善効果は、労働の対価の後払い費用の認識と整合的に、退職給付引当金等を用いて当該期末における既発生労働の対価の後払い義務を認識するため、負債の網羅性が向上することである。また、固定資産を平均使用年数まで残存することを前提に償却するのではなく、貸借対照表を用いて推計するため、固定資産の実在性が向上することである。さらに、土地を公共用財産用地が含まれていない基礎資料ではなく、貸借対照表を用いて推計するため、土地の網羅性が向上することである。これらの改善効果により、一般政府「正味資産」の精度の向上が期待できる。これに加え、年度単位の期末貸借対照表勘定、調整勘定及び部門別資産・負債残高とともに、内訳部門別の部門別資産・負債残高を推計できるようになることから、一般政府勘定体系の完成度の向上が期待できる。

4 課題

公会計財務書類を活用した JGFS の課題は、連結、市場価格による再評価及び負債の範囲の見直しの必要性である。現在の公会計財務書類は JGFS 一般政府に含まれる政府機関だけを連結したものとなっていないことから、一般政府に含まれる政府機関だけを連結した公会計財務書類を作成する必要がある。また、現在の公会計財務書類の資産及び負債には測定基礎として歴史的な原価を用いているものが含まれていることから、これらについては、市場価格を用いて再評価する必要がある。さらに、現在の公会計財務書類の負債には将来の支払に備えて別枠で確保している資金及び偶発債務が含まれていることから、これらについては、負債から除く必要がある。

5 結論

JSNA 一般政府の年次推計において公会計財務書類を活用した JGFS を用いることについては、課題はあるものの、それ以上の改善効果があると思われる。改善効果を実現させるためには、利用目的を妨げない範囲で公会計財務書類を IMF が定めている政府財政統計マニュアル（Government Finance Statistics Manual 2014）の基礎概念・会計ルールに調和させ、データの流れを現在の「基礎資料（現金主義情報・統計データ）→JSNA 一般政府→JGFS」から「基礎資料（公会計財務書類）→JGFS→JSNA 一般政府」に変える必要がある。

参考文献

東信男（2024）「公会計財務書類を活用した政府財政統計・国民経済計算の推計—一般政府の年次推計にもたらす改善効果と課題—」『ガバナンス研究』20：131-162。